

<予算編成のあり方に関する意見>

内閣官房国家戦略室 予算編成のあり方に関する検討会（論点整理）

意見募集担当 御中

氏名：井上 新

職業：東海学園大学大学院経営学研究科客員教授

税理士・中小企業診断士・ITコーディネータ

住所：愛知県豊明市栄町上姥子3-19

シャトー桜ヶ丘3-401

性別：男

電話番号：0562-92-8720

<意見>

予算編成のあり方を論ずる前に、国家戦略を明確にしていきたい。

国家予算を編成するためには、まず、根本的な国家戦略を明確にしてからにしていきたい。特に、国益を考え、日本の国際競争力を支えるためにはIT政策を重視し、その方針を明確にしていきたい。

現政権がコスト削減、CO2の削減を目指し、日本を知財立国とするのであれば、本来IT政策を重要視していくことが必要なはずで、現在はクラウドコンピューティングを始め、「国家のあるべき姿」を目指すために適したコンピュータシステムが発達してきています。世界の中で日本がIT後進国になりかねない現状を認識いただき、明確なIT国家戦略を構築した上での予算編成をお願いしたい。

この度、事業仕訳で廃止又は見直しとされたIT関連事業は多い。判断は、従前に「ITと言えば公共事業のようにお金をそこに投入してきた。」という傾向によるものであることは理解できます。事実、費用対効果あるいは利活用度合いを査定すると、大変効率が悪く、利活用されていないというシステムも大変多く見受けられます。

これは、大手ITベンダーの言いなりに予算を見積もったことが原因であり、政府部内にITに詳しい者がいないことが原因であり、せめて第三者機関の査定をしながらでも事業を行っていれば、IT投資コストは大きく桁違いに削減することは出来ました。すなわち、IT戦略そのものが間違っていたのではなく、予算策定において、大手ITベンダーの手中で翻弄された結果が問題だったと断言できます。

事業仕訳は、最終的に、独立行政法人や特殊法人の中間搾取形態を排除するのが目的だったと理解し、大変評価しております。そうであるならば、正すべきは、IT政策におけ

る大手ベンダーの中間搾取形態です。中小のIT企業は7Kといわれるほどに厳しいものであります。この点に関し、11月18日の内閣委員会での国会答弁で、自民党の平井たくや議員の質疑にあるように、中小のIT企業労働者にも光を与え、日本を世界一のIT立国にしていくべきだ考えます。

また、IT事業に限るものではありませんが、およそ国家事業を行う場合は常に仕様公開し、その業者選定に当たっては公開公募を原則として、技術力・ノウハウのある中小企業にもチャンスを与えるような仕組みづくりをすることが肝要です。これにより、今までのような桁違いの価格ではなく適正な価格の中で事業を行い、それに基づいて予算計画を立てていただきたいと切に思う次第です。